荒川区区政改革懇談会

第3回 地域活性化・暮らしの安全分科会 議事要旨

【日　時】
9 月 13 日（水）19：00～21：00

【場　所】
荒川区役所 305 会議室

【次　第】
ステップ１：はじめに
ステップ２：個別テーマについて
ステップ３：次回の検討に向けた話し合い

ステップ１　はじめに

コンサルタントより、前回までの話し合いの確認を行った。また、委員から防災・コミュニティに関する意見シートが提出されたので、委員から説明を行った。

【委員の意見（補足説明）】

- 自助・自力だけではなく、行政が支援するコミュニティレベルの共助なども訴えることが必要である。
- 区民だけではなく、災害時に荒川区にたまたまいる人達のためにも多めに備蓄をした方が良いのではないか。
- 忙しい現代人を町会などのコミュニティにどう引き込んでいくか、真剣に考える必要がある。
- 一人で逃げられない人は、役所だけではなく、近所とコミュニケーションを取ることが必要である。
- 防災区民組織の空白地帯を把握し、新たにつくり、災害時の区と防災区民組織との契約が必要ではないか。
- 災害から 48 時間までは防災区民組織で活動し、それ以降は区の方に委任するような契約を結べばよいのではないか。

ステップ２　個別テーマについて

今までの話し合いを振り返り、話し合いが足りないところを互いに出し合うことにした。

【防災について】

・　９月１日付の区報に「ひとり暮らし高齢者向けの便利帳配布してます」と掲載してあったので、福祉高齢課に問い合わせたところ、まだ配布はしておらず、来年にもう一度問い合わせてほしいと言われた。
・　減災という言葉はわかりにくい。防災で良いのではないか。
（委員回答）→減災は被害が出ることを前提として、いかに災害を減らすかという考えであり、防災とは意味合いが違うものである。
・　荒川区の備蓄倉庫を見ると、東京都が管理しており、荒川区の管理ではない。いざという時に、一歩遅れてしまうのではないか。
（回答）→荒川区にも備蓄倉庫はある。また、地元の小中学校の教室をミニ備蓄倉庫として、食料、生活必需品、医薬品などを蓄えている。
・　いざという時に非常袋はどのくらい役に立つのだろうか。まず、必要なのは水や薬、お金である。高齢者や障がい者は、重いものを持つことが大変なので、自分の最低限必要なものを持ち出すようにすれば良いのではないか。
・　荒川と住環境が似ている神戸市の事例は参考になるのではないか。

【防災とコミュニティ、コミュニティの活性化について】

・　荒川区のコミュニティは３つの地域に分かれると思う。３つの地域とは、①町会のネットワークがしっかりしていて、若い人がいる、②町会のネットワークがしっかりしているが、若い人がいない、③町会のネットワークはないが、若い人はいる、である。それぞれの地域の特徴を把握し、無関心層にアピールするような、何らかの対策を立てることが必要である。
・　町会の一部は、昔からの知り合いが集まって、新しい人が入りづらい雰囲気がある。
・　８月１日付の区報の中に防災区民組織が掲載されているが、荒川区は町会の高齢化という問題もあるので、防災区民組織について、もう一度話し合いをする必要がある。
・　目の前で何かが起こったら、互いに助け合うような教育が必要である。また、いざという時には皆、助け合うような動きをするのではないか。
・　自助、共助の考えを前提にして、どの時点で行政の助けが必要かも把握することが必要である。
・　神戸の震災時には、コミュニティがしっかりしているおかげで、２万５千人の住民が住民自身の救助で助け出された。いざという時に、荒川区のコミュニティが活かせるように期待しているが、個人情報の公開に関して慎重になっていることもあるので、地域で協定を組み、個人情報が使えるような対策を立てることも必要である。
（回答）→荒川区では、約４千人を超える高齢者や障害者（同意した人のみ）のリストを作っている。リストは民生委員や警察・消防、町会へ配布している。
・　町会に入会していない地域、住宅に対する施策や条例が必要なのではないか。
・　防災の前にコミュニティの部分を話し合わないと、防災の具体的な対策が見えてこないのではないか。
・　防災区民組織（町会と自治会）のある程度のマップはできているのか。また、具体的な事は決まっているのか。

（回答）→各町会で組織は出来ており、区との話し合いはしてある。大震災の時は本部を立ち上げると決まっている。自助は自分自身、家族、共（互）助は地元のコミュニティ、行政の助けは公助という理念だと思うが、実際、災害時に共助と公助が機能するのか不安だと思う。しかし、共助と公助が災害時の基盤になるとしたら、町会活動に参加しないような新しいマンションの対策も考えないと基盤の部分の話し合いにならないのではないかと思う。

- ないところにいきなり組織をつくるのは難しいが、関心がある人達が集まってつくるような組織だったらつくりやすい。
- 防災は非日常なので、テーマコミュニティに入るきっかけとして、入りづらい。防犯やサークル活動などの日常的なものから入ると入りやすいのではないか。

（回答）→昔は農村社会で、一日中顔を会わせるような生活だったので、コミュニティも作りやすかったが、現代の都市生活は夜、寝るために家に帰るような状況で、条例を作ったとしてもコミュニティを絶対的なものにするのは難しい。そのような状況の中でのご意見を伺いたい。

- 町会・自治会には限界がある。その他にミニ自治会のような新たな組織を作ることにより、空白地域がなくなるのではないか。
- 117 の町会の他に、町会の空白地域はあるのか。

（回答）→エリアとして空白地域はないが、加入状況では新しいマンションの住民などは町会に入っておらず、空白地域はある。

- お祭りなどの行事に来る人には、町会に入っているかどうかは関係なく、お菓子を配布したり、神輿かつぎに参加してもらっている。町会は、高齢化や町会活動に参加する人が少ないなどのジレンマを抱えており、町会に入会してもらうためには、多少の無償の供与は必要である。あまり区別をしない方が入りやすいと思う。
- 町会活動は自分の仕事以外の無償の仕事を覚悟しなければならない。達成感を得るために、何か楽しみが必要である。
- 町会活動にどのように関心をどう持ってもらうか、また、自分のまちにどう愛着を持ってもらうかが重要である。何か接点を求める努力が必要である。
- 町会がない地域で個人的に何か参加したい人に対して、災害時の連絡員などの役職を与えれば、地域活動に参加できるのではないか。
- 資源ごみに関しての町会活動についても、参加するのは 5 名程度である。活動内容をまとめて配布し、関心を持ってもらうことが必要である。

ステップ３　次回の検討に向けた話し合い

懇談会の開催も残り 2 回なので、今後どういう方向性で話し合いをするか、意見を出し合った。

【委員意見】

- 防災のためにはコミュニティが必要だが、そのためのコミュニティをどうしていくかの話し合いが必要である。
- 地域活性化のためにも防災とコミュニティはリンクできる。防災のためには、昼間、地元で商売をしている人の存在が重要になる。地域の経済と防犯、コミュニティと広げれば、外に発信しやすいのではないか。
- 今までの話し合いをまとめたものを次回までに作ってもらって、次回に方向性を考えれば良いのではないか。まだ、防犯や地域活性化も話し合っていないので、一旦整理することが必要である。
- どのように、住民を「地域主体」という意識に持っていくかが、ポイントだと思う。

区とコンサルタントが、今までの話し合いの内容を整理して、次回開催前に委員に案を送付、確認してもらい、今後の話し合いの方向性を決めることにした。

【次回日程】

11 月 15 日（水）19：00～

以上